

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日
売上高 (千円)	1,597,038	1,659,434	6,794,014
経常利益 (千円)	81,426	112,787	380,297
四半期(当期)純利益 (千円)	50,636	74,204	206,903
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	3,388,187	3,515,877	3,476,685
総資産額 (千円)	4,865,265	5,005,522	5,074,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.22	19.38	54.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	69.6	70.2	68.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり企業収益は回復傾向にあります。但し、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気の影響等もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関のシステム統合や官公庁のマイナンバー制度に対する投資によりシステム開発は増加しておりますが、クラウド化に伴いインフラ構築への投資は鈍化傾向となっており、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社は、平成25年9月に策定した中期経営計画の最終年度を迎え、「ITソリューション事業の安定成長」、「ITサービス事業の成長加速」、「強固な人材基盤、組織基盤の構築」の3つの基本方針のもと更なる事業の成長に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高は1,659百万円（前年同期比3.9%増）となりました。又、営業利益は105百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益は112百万円（前年同期比38.5%増）、四半期純利益につきましては74百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高1,618百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、金融・証券・保険、製造等の受注が増加したことなどにより、売上高は717百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

システム運用につきましては、金融・証券・保険の受注が増加したことなどにより、売上高は900百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、自社製パッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注が増加したことなどにより、売上高は41百万円（前年同期比139.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ140百万円減少し3,438百万円となりました。これは主に売掛金の減少159百万円及び仕掛品の増加70百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ72百万円増加し1,567百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加80百万円及びソフトウェアの減少5百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ105百万円減少し1,085百万円となりました。これは主に預り金の増加131百万円及び賞与引当金の減少199百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し404百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加51百万円及び退職給付引当金の減少55百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ39百万円増加し3,515百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少17百万円及びその他有価証券評価差額金の増加56百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

ITサービス事業部の新サービスの企画、研究開発を行っております。

研究開発体制は、事業開発部を中心に新サービスの企画毎に外部の有識者を加えプロジェクトを設定し推進しております。

当第1四半期累計期間に発生した研究開発に係る費用は、4百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,000	38,280	同上
単元未満株式	普通株式 935	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,280	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井 六丁目22番7号	37,200	-	37,200	0.96
計	-	37,200	-	37,200	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,936	2,168,743
売掛金	1,102,205	942,428
仕掛品	49,972	120,689
前払費用	51,305	50,879
繰延税金資産	159,419	148,909
その他	7,884	6,407
流動資産合計	3,578,722	3,438,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	36,768	36,998
建物(純額)	9,022	8,791
工具、器具及び備品	76,771	76,976
減価償却累計額	72,858	72,339
工具、器具及び備品(純額)	3,913	4,636
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	15,817	16,310
無形固定資産		
ソフトウェア	104,205	98,990
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	106,379	101,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,658	1,359,818
敷金及び保証金	25,156	24,256
会員権	12,700	12,700
保険積立金	59,984	58,565
その他	2,621	1,633
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,373,135	1,449,988
固定資産合計	1,495,333	1,567,464
資産合計	5,074,055	5,005,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,148	123,837
未払金	412,689	473,111
未払費用	56,293	28,284
未払法人税等	40,573	6,840
未払消費税等	130,897	98,015
預り金	10,477	141,687
賞与引当金	402,884	202,989
役員賞与引当金	11,183	3,060
その他	9,050	7,342
流動負債合計	1,190,196	1,085,169
固定負債		
退職給付引当金	269,964	214,082
役員退職慰労引当金	109,604	111,391
繰延税金負債	25,217	77,042
その他	2,387	1,959
固定負債合計	407,173	404,475
負債合計	1,597,370	1,489,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	2,321,442	2,303,753
自己株式	17,691	17,691
株主資本合計	3,109,154	3,091,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,530	424,411
評価・換算差額等合計	367,530	424,411
純資産合計	3,476,685	3,515,877
負債純資産合計	5,074,055	5,005,522

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,597,038	1,659,434
売上原価	1,349,179	1,387,145
売上総利益	247,859	272,289
販売費及び一般管理費	175,241	166,334
営業利益	72,618	105,954
営業外収益		
受取利息	11	107
受取配当金	5,201	4,122
助成金収入	2,402	-
保険解約返戻金	-	2,011
その他	1,201	602
営業外収益合計	8,816	6,843
営業外費用		
その他	8	9
営業外費用合計	8	9
経常利益	81,426	112,787
特別損失		
固定資産廃棄損	-	20
特別損失合計	-	20
税引前四半期純利益	81,426	112,767
法人税、住民税及び事業税	288	288
法人税等調整額	30,501	38,273
法人税等合計	30,790	38,562
四半期純利益	50,636	74,204

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,826千円	8,333千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	91,893	24	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円22銭	19円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,636	74,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,636	74,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。